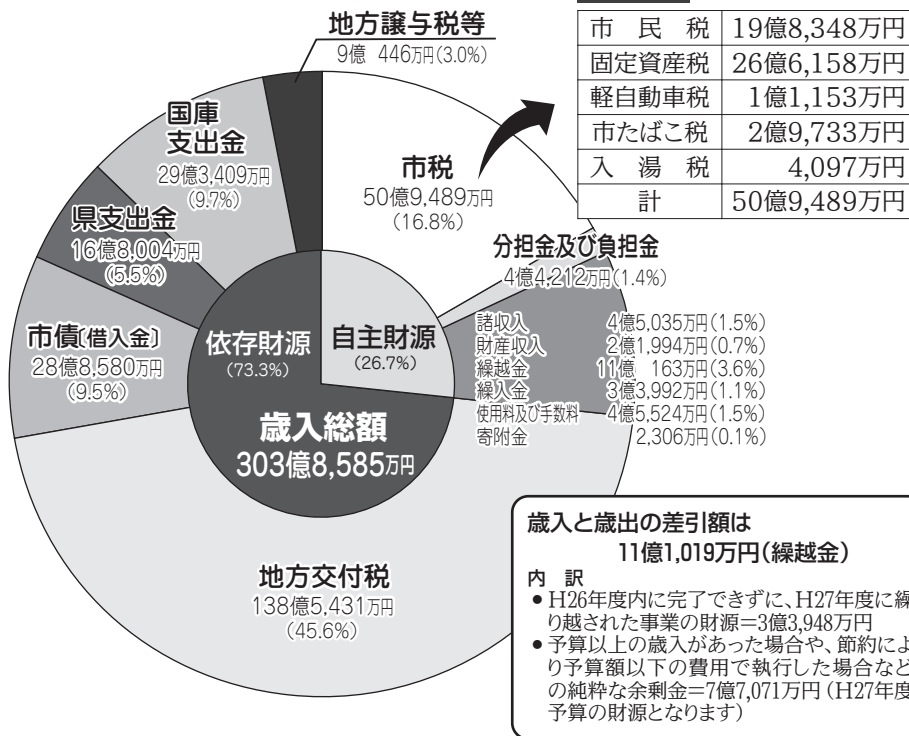


図1

歳入：市に入ったお金（一般会計）

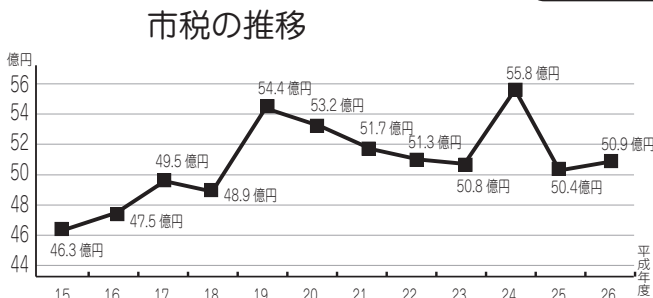
303億8,584万7,130円



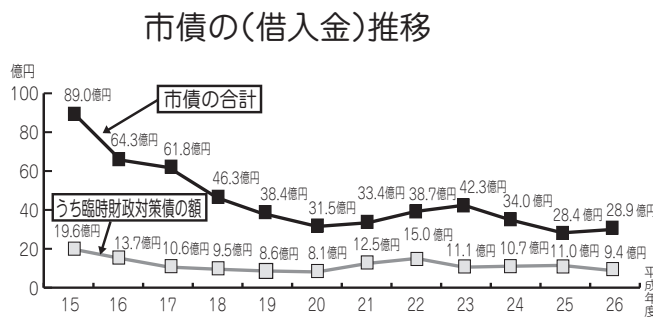
平成26年度

決算 市の家計簿

平成26年度の郡上市の各会計決算が、平成27年第3回市議会定例会で認定されました。みなさんに納めていただいた税金はこの1年間でどのようなに使われたのでしょうか。一般会計を中心にその概要をお知らせします。



◀平成18年度から平成19年度にかけては、国の三位一体改革による税源委譲のため、市税が増えました。また、平成24年度は、一時的に事業外収益による納税額が増えた会社があったため、法人市民税が大幅に増加しました。



◀市の厳しい財政状況から、今後も新たに借りるお金を減らしていく取り組みを継続します。※臨時財政対策債とは、地方交付税として交付するべき国の財源が不足した場合に、その不足分を地方自治体が直接借入れを行うもので、その元利償還金は後年度の普通交付税の算定に全額算入されます。

平成26年度の郡上市一般会計の決算額は、歳入(市に入ったお金)が303億8585万円、歳出(市が使ったお金)が292億7565万円となりました。

歳入・歳出額を市民一人あたりに換算(平成27年4月1日人口114,158人)すると、入ったお金は68万8116円、使ったお金は66万2975円となります。

▼市に使ったお金「図2」

次はお金の使い道について紹介します。平成26年度決算の歳出の中で、一番大きな割合を占めているのが、民生費で60億3655万円であり、みなさんの生活の手助けをする福祉、医療費などに使われています。2番目は公債費で55億4696万円となっています。これは、まちづくりのための借金の返済です。3番目が教育費で37億4643万円であり、幼稚園、小・中学校の運営・整備、生涯学習・スポーツの推進費などに使われました。

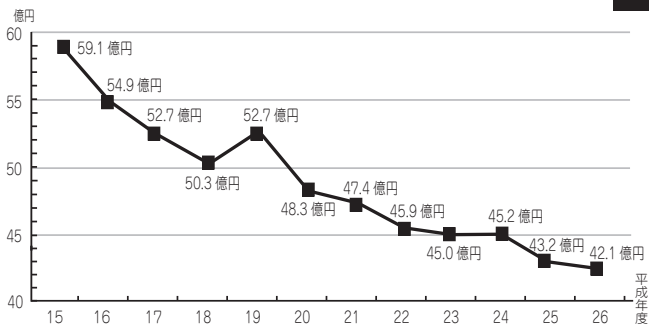
▼市に入ったお金「図1」

歳入で一番多いのが地方交付税で、138億5431万円が交付されました。地方交付税は、市税などで賄いきれない市の財源を補うために国から交付されるものですが、合併11年目(平成26年度)から特別措置が徐々になくなり、普通交付税が大幅に減る見込みです。

主に建設事業の資金として国や金融機関等から借り入れる市債は、28億8580万円となっています。また、市民のみなさんから納めていただいている市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などの市税の内訳は「表1」のようになります。

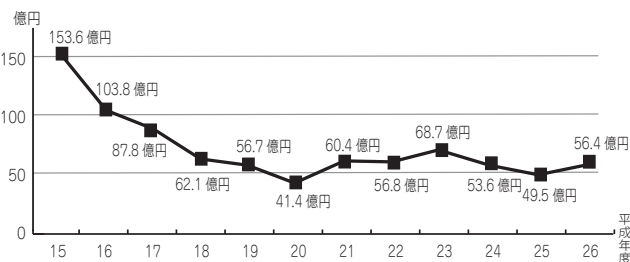
自主財源の根幹となる市税収入は、50億9489万円、市民一人あたりに換算すると11万5379円を納めていただいたこととなります。

人件費の推移



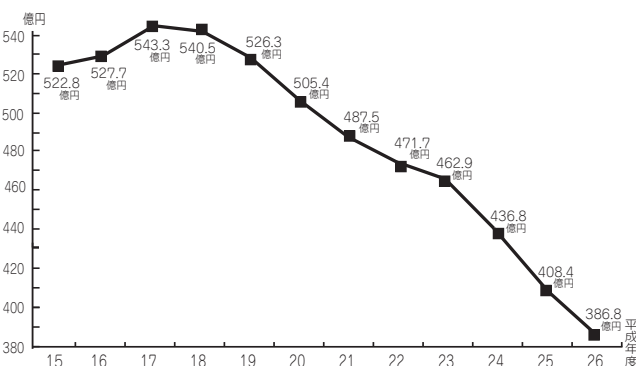
▲人件費は職員数の見直しなどにより、合併時から約17億円削減しました。身の丈に合わせるには今後も削減が必要です。

投資的経費の推移



▲投資的経費は道路などの整備に使われていますが、平成15年度から縮減しています。平成21・22年度については、国の緊急経済対策事業により増えています。平成23年度は、白鳥中学校の整備や災害復旧事業により増えています。

地方債残高の推移



▲平成27年度見込みでは371.5億円となり、平成17年度から減らす努力を継続しています。

図2

歳出:市が使ったお金 (一般会計)

292億7,565万3,954円

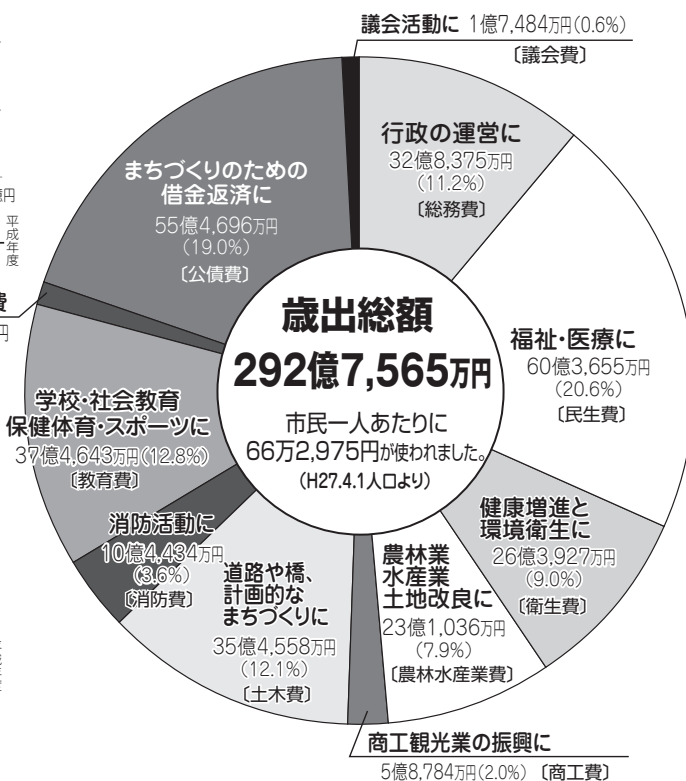
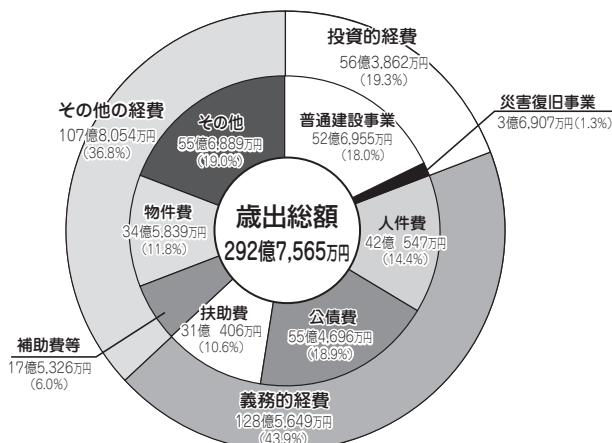


図3

性質別歳出の内訳 (一般会計)



用語説明

議会費…議会の活動に要する経費で、議員の報酬や委員会の運営費

総務費…全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費

民生費…社会福祉、身体障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護、災害救助関係に要する経費

衛生費…市民のみなさんが健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

農林水産業費…農作物の生産、農林土木、園芸振興、農地、林業、水産費に要する経費

商工費…商工業の振興、その他観光事業に要する経費

土木費…道路橋梁、河川砂防、災害土木関連に要する経費

消防費…消防事務、風水害・地震などの災害防除、災害が生じた場合の被害軽減活動の経費

教育費…教育委員会、小・中学校、社会教育などすべての教育関係経費

災害復旧費…災害によって生じた被害の復旧に要する経費

公債費…市債の元金・利子・一時借入金の利子などの返済にあてられる経費

投資的経費…普通建設事業(工事関係費)と災害復旧事業に要する経費

人件費…議員、各種委員の報酬、職員の給与費、地方公務員共済組合負担金などに要する経費

扶助費…乳幼児医療費や児童手当など、福祉に関する経費

補助費…各種団体への助成金などに要する経費

物件費…委託料や使用料、賃金、需用費などに要する経費

平成
26
年度

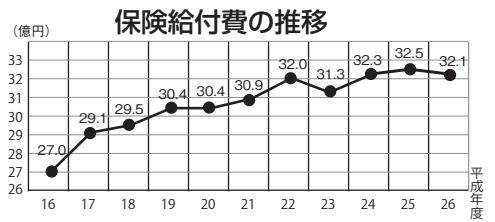
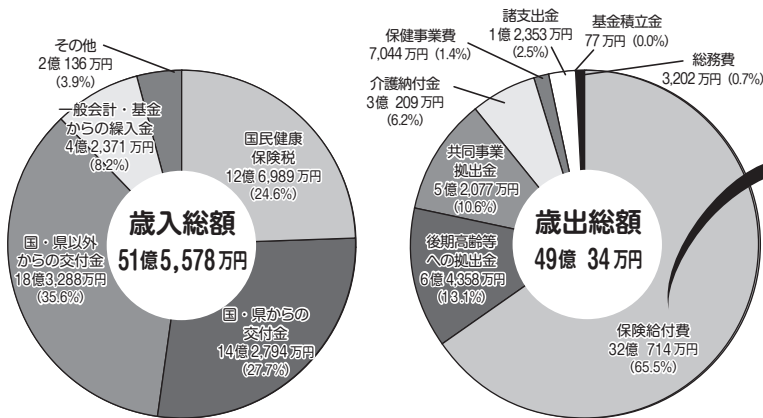
特別会計

主な事業
の決算

市の財布には、通常の行政事務でお金を出し入れする「一般会計」と、特定の事業のためのお金を出し入れする「特別会計」「公営企業会計」があります。今回は、5つの特別会計の歳入・歳出（平成26年度決算）と、それぞれの主な使い道の推移をグラフにしました。

国民健康保険事業

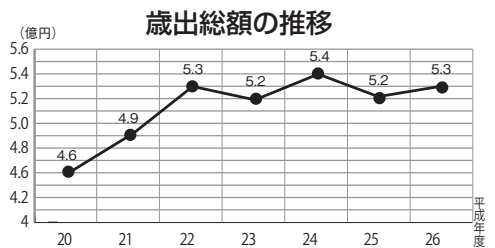
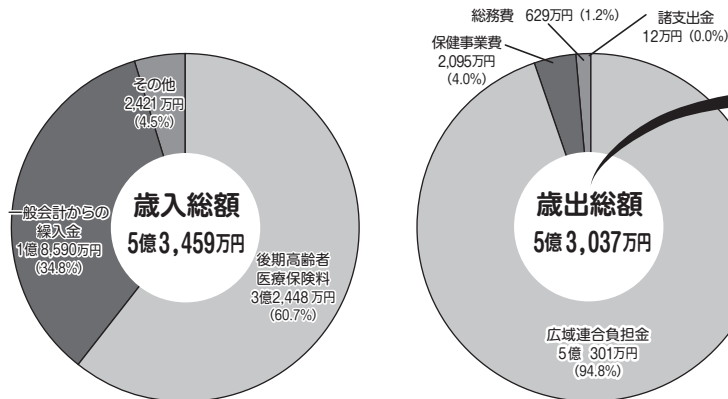
国民健康保険に加入している人が、病気やけがで診療を受けたとき、その医療費（本人負担分を除いた費用＝保険給付費）を負担しています。



保険給付費（医療費のうち本人負担を除いた費用、高額医療費など）は、32.1億円となりました。また、後期高齢者医療制度に拠出する後期高齢者支援金は、6.4億円となりました。一人当たりの医療費は、年々増加しています。

後期高齢者医療事業

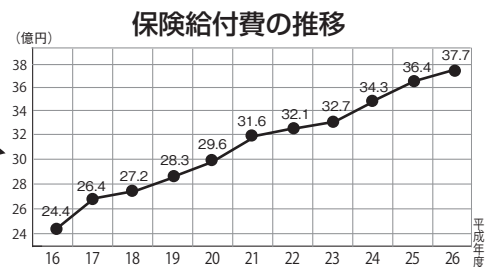
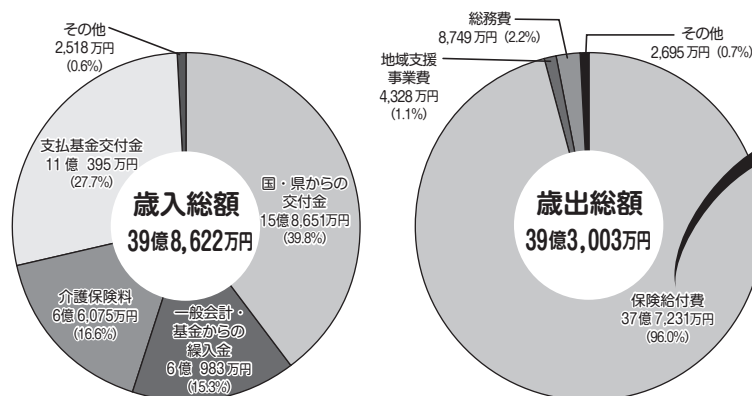
75歳以上の人（一定の障がいがある人は65歳以上）は、後期高齢者医療制度に加入します。運営は岐阜県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収、各種申請などの業務を行っています。



歳出総額は、5.3億円、そのうち広域連合に支出している保険料等の負担金が5.0億円と94.8%を占めています。

介護保険事業

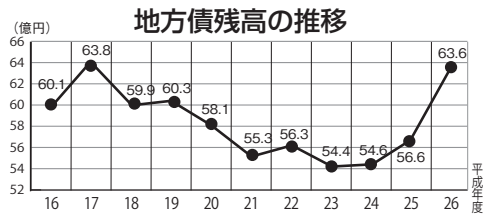
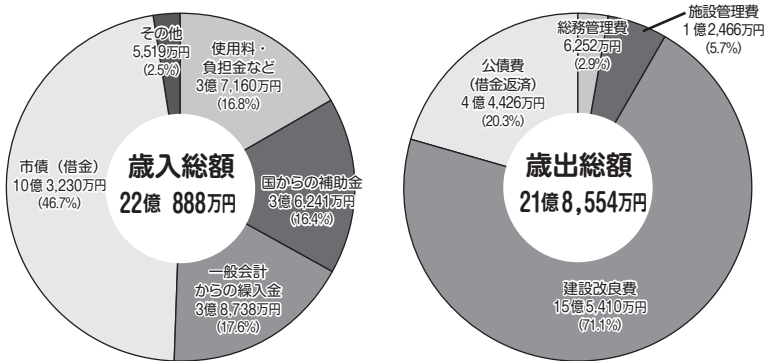
介護や支援が必要になったときに介護サービスや介護予防サービスを提供し、保険加入者とその家族を支援します。サービス費用のうち、本人負担を除いた費用（保険給付費）は国保連合会を通じて事業者へ支払われています。



保険（介護）給付費は、高齢者人口の増加とともに介護（支援）認定者も増加し、介護（予防）サービスを利用される人も年々増加しています。

簡易水道事業

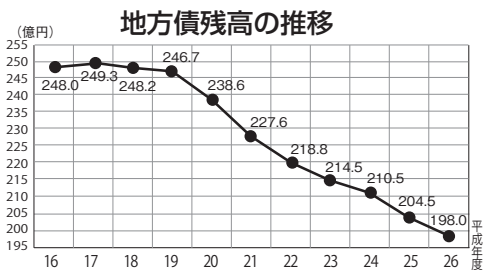
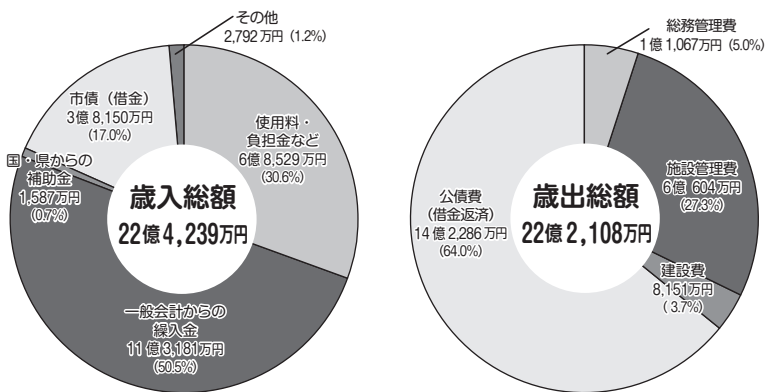
簡易水道とは、給水人口が100人を超え5,000人以下の施設をいいます。施設の適正な維持管理を行い、安心安全な飲料水の供給に努めるとともに、未普及地域の解消および施設統合事業に取り組んでいます。これらの施設の整備のために借り入れたお金の残高(地方債残高)の推移は、下のグラフのとおりです。



施設統合を推進しているため、平成26年度末残高は63.6億円に増加しました。施設の老朽化対策を進めながら、安心して飲める水を安定供給できる体制を整えます。

下水道事業

下水集合処理施設及び市型合併処理浄化槽の適正な維持管理を行うとともに、快適な暮らしと良好な環境づくりのため、施設整備に取り組んでいます。これらの施設の整備のために借り入れたお金の残高(地方債残高)の推移は、下のグラフのとおりです。

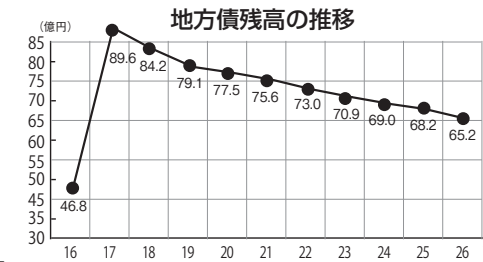


下水集合処理施設の整備が完了し、地方債残高は順調に減少しています。平成26年度末残高は198.0億円となっています。

公 営 企 業 会 計

病院事業等会計

郡上市市民病院と国保白鳥病院を運営する会計です。平成22年度からの改革プラン実施により黒字経営が続いていましたが、平成26年度は新会計制度への移行のための引当金の計上等があったことから赤字となりました。

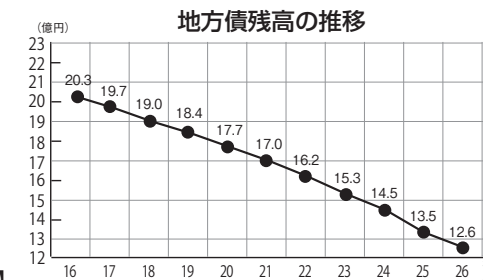


年度別純利益の推移 (純利益=収益-費用) 【単位:千円】

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
純利益	-237,269	-363,660	-334,499	-613,262	-321,465	-163,056	50,358	132,395	201,475	63,346	-190,007

上水道事業会計

上水道とは、給水人口が5,000人を超える施設をいいます。八幡市街地を中心とした区域と、白鳥市街地を中心とした区域の2カ所を運営しています。合併当初より安定した経営が続いています。



年度別純利益の推移 (純利益=収益-費用) 【単位:千円】

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
純利益	15,268	21,586	29,489	24,048	27,410	28,073	26,337	33,248	25,888	74,702	57,669